

データ移送を取り止めることのメリット・デメリットについて

別紙 1

	メリット	デメリット
報告者	○データ移送に伴う疑義照会の遅延の解消 回答内容を失念した段階での照会への対応・再確認する負担を回避 ※ 移送対象企業のうち、約 1,500 企業には何らかの疑義照会が発生しており、そのうち移送項目との整合性確認を要する研究費に係るものが約 8 割 ○回答項目の固定化 回答項目の要否が前年から変わることに伴う混乱を回避 ※ 毎年約 200 企業において移送対象・対象外が入れ替わるため、当該企業においては回答手順の変更や再確認等の事務負担を強いられる。実際に移送項目の回答要否が前年から変わったことについての確認の問合せも発生 ○一体型電子調査票に伴う督促への対応の解消（企業調査支援事業の対象企業のみ） 経済構造実態調査と独立した電子調査票により、科学技術研究調査の回答が完成した時点で提出可能に ※ 効率的なデータ移送のための一体型電子調査票により、科学技術研究調査の回答が完成しても、経済構造実態調査の回答が未完成なため提出が遅延する事例が発生。そのため科学技術研究調査の提出督促を受け、対応を要する過剰負担が発生	●要記入箇所の増加 ※ ゼロから回答を要するのは「総売上高」のみ
利用者	○結果精度の向上 移送 3 項目の遅延に伴う欠測値の発生を回避し、企業からの回答値を得ることにより、統計の結果精度が向上 ※ 移送対象の約 1 割が遅延に伴い欠測。当該 3 項目は、産業別・資本金階級別の表章区分や、売上高研究費比率として使用	
調査実施者	○データ移送作業・管理事務の削減 移送そのものの作業や、移送対象・対象外による企業名簿の管理事務が削減 ※ 移送対象企業は約 7,000 企業 ○一体型電子調査票に伴う督促の解消（同上） ○審査事務の効率化 移送待ちすることなく当初から全回答を用いた審査が可能となり、移送待ち・疑義照会遅延に伴う審査事務の滞留が解消 ○集計事務の効率化 欠測の場合の補完作業（公開情報から欠測値補完が可能かの確認、補完データの作成）の解消 ※ 移送対象の約 1 割が遅延に伴い欠測 ○電子調査票、調査用品の作成事務の縮減 移送を継続する場合、経済構造実態調査の実施年と実施しない年（経済センサス - 活動調査の実施年）で、移送の有無が異なるため、電子調査票及び「記入上の注意」等の用品を作り変える事務が発生	

別紙 2

削減

[illegible]

半 導 体 ・ 光 電 融 合 技 術 分 野	164										169	
フュージョンエネルギー分野	165										170	

総 額 (146～179の計)	145	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
農林・水産品	146								
鉱 業	147								
建築・土木	148								
食 料 品	149								
織 絹	150								
パルプ・紙	151								
出版・印刷	152								
化学肥料、無機・有機化学工業製品	153								
化 学 繊 維	154								
油脂・塗料	155								
医 薬 品	156								
その他の化学工業製品	157								
石油・石炭	158								
ゴム製品	159								
窯業・土石	160								
鉄 鋼	161								
非鉄金属	162								

分 野	研 究 費	他の7分野との重複有
ライフサイエンス分野	145 遺伝 生体 基 平 産 工業 農 平 防 万 万 万 万 円	153 ○
情報通信分野	146	154 ○
環境分野	147	155 ○
物質・材料分野	148	156 ○
ナノテクノロジー分野	149	157 ○
エネルギー分野	150	158 ○
宇宙開発分野	151	159 ○
海洋開発分野	152	160 ○

分 野	研 究 費	他の４分野との重複有
A I 分 野 (A I搭載ロボットを含む)	161 前高 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 万 円	166
バイオテクノロジー分野	162 	167
量子技術分野	163 	168
半導体・光電融合技術分野	164 	169
フュージョンエネルギー分野	165 	170

[illegible]

企業の事業の種類 (年度)	生産品名又は営業種目を売上実績の多いものから順に記入してください		
002	003	004	005